

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年6月29日

【事業年度】 第60期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

【会社名】 大伸化学株式会社

【英訳名】 DAISHIN CHEMICAL CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 杉 浦 久 毅

【本店の所在の場所】 東京都港区芝大門一丁目9番9号

【電話番号】 03-3432-5872

【事務連絡者氏名】 経営企画室長 丸 山 淳

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝大門一丁目9番9号

【電話番号】 03-3432-5872

【事務連絡者氏名】 経営企画室長 丸 山 淳

【縦覧に供する場所】 大伸化学株式会社 東京支店
(埼玉県越谷市七左町四丁目316番地)

大伸化学株式会社 大阪支店
(大阪府中央区伏見町三丁目2番6号)

大伸化学株式会社 名古屋支店
(名古屋市中村区名駅南二丁目14番19号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高 (千円)	27,527,158	28,123,820	22,527,189	24,808,062	25,750,614
経常利益 (千円)	758,813	1,467,410	1,456,390	1,450,428	1,150,054
当期純利益 (千円)	409,847	791,009	753,561	815,038	632,792
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	729,000	729,000	729,000	729,000	729,000
発行済株式総数 (株)	4,592,000	4,592,000	4,592,000	4,592,000	4,592,000
純資産額 (千円)	4,778,162	5,403,736	6,028,087	6,694,584	7,143,650
総資産額 (千円)	16,414,315	15,314,191	16,393,359	16,320,826	15,850,744
1株当たり純資産額 (円)	1,041.06	1,177.36	1,313.51	1,458.74	1,580.12
1株当たり配当額 (円)	20.00	30.00	30.00	30.00	25.00
(内1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	89.30	172.34	164.19	177.60	139.25
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	29.1	35.3	36.8	41.0	45.1
自己資本利益率 (%)	8.8	15.5	13.2	12.8	9.1
株価収益率 (倍)	6.10	2.65	4.69	4.14	5.24
配当性向 (%)	22.40	17.40	18.27	16.89	17.95
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	376,025	953,864	1,279,018	1,745,460	113,715
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	856,304	634,002	1,069,534	783,233	277,921
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	675,786	77,229	99,407	982,206	863,451
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,420,382	1,817,474	1,927,550	1,907,571	879,912
従業員数 (名)	164	166	165	169	173
(ほか、臨時雇用者平均人員)	(21)	(22)	(23)	(21)	(20)

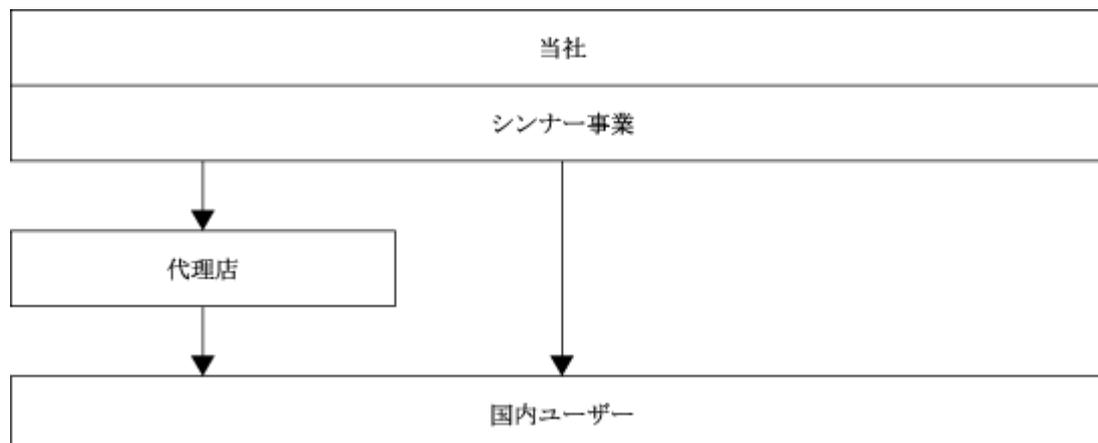
- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 当社は、連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。
- 3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。
- 4 平成20年3月期、平成21年3月期、平成22年3月期及び平成23年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、該当事項はありません。
- 5 平成24年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、該当事項はありません。
- 6 従業員数は、就業人員数を記載しております。なお、従業員数欄の()は、臨時雇用者平均人員を外数で記載しております。
- 7 平成21年3月期、平成22年3月期及び平成23年3月期の1株当たり配当額30円には、特別配当10円を含んでおります。

2 【沿革】

年月	概要
昭和27年12月	東京都港区芝新橋(現東新橋)に於いて、シンナーの製造販売を目的として大伸化学株式会社を設立。
昭和35年2月	埼玉県草加市に草加工場を設置。
昭和42年1月	東京都港区芝浜松町二丁目2番地(現大門一丁目4番10号)に本社を移転。
昭和45年5月	埼玉県越谷市に越谷工場を設置、同時に草加工場は閉鎖して売却。
昭和51年4月	米国デュボン社と提携、同社の家庭塗料国内総発売元となる(昭和60年、デュボン社の生産中止により、ベルギーデュボン社に提携先変更)。
昭和56年4月	関西地区の販売拠点として大阪市中央区に大阪営業所を設置。
昭和58年3月	九州地区の販売拠点として福岡市中央区に福岡営業所を設置。
昭和60年5月	西日本の生産拠点として兵庫県神崎郡福崎町に兵庫工場を設置。
昭和62年2月	東京都港区芝大門一丁目2番13号に本社を移転。
昭和63年4月	関西地区の販売体制を強化することにもない、大阪営業所を支店に昇格。
昭和63年4月	中部地区の販売拠点として名古屋市中村区に名古屋営業所を設置。
平成元年7月	台湾大勤化成股分有限公司に資本参加(出資比率5%)。
平成元年7月	岐阜県恵那市に工場用地を取得。
平成2年7月	ベルギーデュボン社、家庭塗料の生産中止により当社も販売中止。
平成3年1月	台湾大勤化成股分有限公司との間に技術援助契約締結。
平成5年4月	大村塗料株式会社との間に技術開発委託契約を締結。
平成5年8月	東京都港区芝大門一丁目10番11号に本社を移転。
平成7年4月	鳥取県鳥取市に鳥取R&Dセンターを設置。
平成7年10月	当社株式を日本証券業協会の店頭売買有価証券として登録。
平成8年12月	越谷工場内にプラスチック管体の電磁波シールド加工の量産化のためのテストプラント完成、シンナー単品製造設備増設。
平成9年4月	EMIシールド事業本部を設置し、EMIシールド営業部・越谷製造部・鳥取製造部を開設、中部地区の販売体制を強化することにもない、名古屋営業所を支店に昇格、大村塗料株式会社との間に専用実施権設定契約を締結。
平成9年7月	台湾に連結子会社「台湾大伸股分有限公司」を設立(出資比率51%)。
平成9年11月	台湾大伸股分有限公司との間に技術援助契約締結。
平成11年10月	EMIシールド鳥取製造部を閉鎖し鳥取R&Dセンターに統合。
平成12年1月	台湾大伸股分有限公司の株式を600万株追加取得(出資比率91%)。
平成12年4月	本社・営業本部にインキ統括部・企画開発部を開設、EMIシールド事業本部を廃止。
平成12年9月	台湾大伸股分有限公司の株式を500万株追加取得(出資比率93.25%)。
平成12年11月	JQA品質マネジメントシステムISO9001認証取得。
平成13年3月	EMIシールド事業より撤退。
平成13年7月	JQA環境マネジメントシステムISO14001認証取得。
平成14年1月	台湾の連結子会社「台湾大伸股分有限公司」を清算結了。
平成14年3月	鳥取R&Dセンター閉鎖。
平成15年4月	埼玉県越谷市に東京支店を設置。
平成16年12月	株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成19年5月	東北地区の販売拠点として仙台市青葉区に仙台営業所を設置。
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併にともない、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に株式を上場。
平成22年7月	東京都港区芝大門一丁目9番9号に本社を移転。
平成22年10月	大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合にともない、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場。

3 【事業の内容】

当社は、各種シンナー類の製造及び販売を主たる事業としております。
事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平成24年3月31日現在
			平均年間給与(千円)
173 (20)	36.7	12.3	5,692

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3 従業員数欄の(外書)は、臨時雇用者(嘱託、パートタイマー及びアルバイト)の年間平均雇用人員であります。
 4 臨時雇用者には、派遣社員を含んでおりません。
 5 当社は、シンナー製造事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

(2) 労働組合の状況

当社に労働組合はありませんが労使関係は円滑に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による経済活動の落ち込み、欧州債務危機を背景とした海外経済の減速、加えて歴史的な円高の急激な進行等といった様々な停滞要因を克服し回復基調にあるものの、景気は依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社が主として関連する塗料業界におきましては、こうした経済環境のもと、生産、出荷数量は、ともに前年を下回りました。

このような情勢のもとで当社は、有機溶剤専門メーカーとして新規ユーザーの開拓を中心に販売力を強化いたしました。景気動向を反映して、製品については生産数量145,860トン、出荷数量145,279トンと、ともに前年同期実績に比べ5.3%減、5.4%減とそれぞれ減少いたしました。

当事業年度の業績といたしましては、売上高は景気低迷にともない出荷数量が減少したものの、原油・ナフサ市況が前年度と比較して高水準に推移したことにより販売単価もアップしたため、257億50百万円と前年同期比3.8%の増収となりました。

主な品目の売上高は、増加したのものとしては、単一溶剤類が108億89百万円で前年同期比2.8%増、印刷用溶剤類が52億1百万円で前年同期比4.7%増、特殊シンナー類が23億46百万円で前年同期比3.9%増、単一溶剤直送品を中心とした商品が26億93百万円と前年同期比15.2%増、減少したのものとしては、洗浄用シンナー類が17億97百万円で前年同期比2.4%減となりました。

一方損益面に関しましては、物流体制の合理化を中心とした経費の削減を促進するとともに、効率的な原材料購入を推進いたしました。原油・ナフサ市況が高水準で推移したことに加えて震災の影響にともなう一部原材料の高騰による原材料コストの上昇、更には販売数量の減少等から、営業利益は前年同期比20.5%減の11億87百万円、経常利益は前年同期比20.7%減の11億50百万円、当期純利益は前年同期比22.4%減の6億32百万円といずれも減益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前年同期に比べて10億27百万円減少し、8億79百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動の結果得られた資金は、1億13百万円(前年同期は17億45百万円の収入)となりました。これは主に、売上債権の増加6億47百万円及び法人税等の支払額5億40百万円等があったものの、税引前当期純利益の計上11億58百万円等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は、2億77百万円(前年同期は7億83百万円の支出)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出2億67百万円等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動の結果使用した資金は、8億63百万円(前年同期は9億82百万円の支出)となりました。これは主に、長期借入れによる収入1億10百万円があったものの、長期借入金の返済による支出4億90百万円、短期借入金の純減額2億20百万円等があったことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社は、シンナー製造業の単一セグメントであるため、品目別に記載しております。

なお、セグメントについての詳細は、「第5 経理の状況 (セグメント情報等)」をご覧ください。

(1) 生産実績

当事業年度における生産実績については、単一セグメントのため品目別に記載しております。

品目	生産高(千円)	前年同期比(%)
ラッカーシンナー類	708,604	1.5
合成樹脂塗料用シンナー類	823,783	1.8
洗浄用シンナー類	1,763,021	2.9
印刷用溶剤類	5,215,002	4.8
特殊シンナー類	2,365,851	4.1
単一溶剤類	10,961,064	3.0
エタノール・その他	1,359,208	3.0
合計	23,196,536	2.8

(注) 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当事業年度における受注実績については、単一セグメントのため品目別に記載しております。

品目	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
ラッカーシンナー類	761,091	1.7	6,201	78.4
合成樹脂塗料用シンナー類	811,984	2.2	7,496	7.4
洗浄用シンナー類	1,808,135	1.3	24,283	83.9
印刷用溶剤類	5,202,379	4.6	12,876	11.8
特殊シンナー類	2,359,825	4.7	30,465	78.2
単一溶剤類	10,908,559	3.0	70,019	36.2
エタノール・その他	1,247,009	0.0	21,056	20.8
合計	23,098,985	2.8	172,398	32.4

(注) 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当事業年度における販売実績については、単一セグメントのため品目別に記載しております。

品目	販売高(千円)	前年同期比(%)
製品		
ラッカーシンナー類	758,366	1.4
合成樹脂塗料用シンナー類	811,468	2.0
洗浄用シンナー類	1,797,059	2.4
印刷用溶剤類	5,201,021	4.7
特殊シンナー類	2,346,456	3.9
単一溶剤類	10,889,938	2.8
エタノール・その他	1,252,524	1.2
小計	23,056,836	2.6
商品		
単一溶剤直送品	2,411,720	17.4
その他商品	282,057	0.7
小計	2,693,777	15.2
合計	25,750,614	3.8

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前事業年度		当事業年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
東洋インキ(株)	5,268,135	21.2	5,452,144	21.2

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 上記の相手先、東洋インキ(株)には、東洋インキ北海道(株)、東洋インキ東北(株)、東洋インキ中四国(株)、東洋インキ九州(株)等の販売高を含んでおります。

3 【対処すべき課題】

今後の見通しといたしましては、景気は復調しつつあるものの、海外の経済情勢及び電力供給の動向等によっては下振れ懸念もあり、当社を取り巻く経営環境は引続き厳しい状況で推移するものと思われま

す。当業界も一段と競争が激化するものと予想され、地政学的リスク等により原油・ナフサ市況も先行き不透明であり、石化基礎原料価格の動向も予断を許さない状況にあります。

このような環境下におきまして当社は、経営資源を駆使して積極的な経営活動を展開し、さらなる新規需要の開拓など販売活動に全力を傾注するとともに、生産、物流面での合理化を推進して業績の向上に取り組む所存であります。

4 【事業等のリスク】

当社の経営成績及び財政状況に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下の内容のものがあります。なお当該リスク情報は、当事業年度末現在における当社の判断に基づき記載しております。

- (1) 当社は、既存分野での新規開拓と新しい溶剤マーケットを開発するとともに、生産、物流などの合理化を進め業績の振れの緩和に努めていますが、原油・ナフサの市況動向が経営成績に影響を与える可能性があります。
- (2) 当社は、法令遵守に日頃から注力しておりますが、消防法、毒劇法、その他の環境関連の法令改正にともなう規制強化等により、経営成績が影響を受けることがあります。
- (3) 当社は、生産拠点を東日本に越谷工場、西日本に兵庫工場と二カ所に分散配置し補完機能をもたせており、かつ防火管理体制に関しても自衛消防による防災訓練を定期的に行う等災害対策を実施しておりますが、地震・台風といった自然災害及び火災・爆発等の事故が発生した場合、あるいはコンピューターシステムが稼働できなくなった場合、経営成績が影響を受ける可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

技術供与契約

当社は、台湾の大勤化成股分有限公司に対してシンナー製造に関する技術供与を行う契約を平成8年4月1日に締結しております。

6 【研究開発活動】

当事業年度の研究開発活動は、顧客に信頼される『製品』を開発することに加え、既製品の研究改良(品質・安全・性能・環境)を行っております。特に環境対策や作業者に対する安全性、危険性をテーマに溶剤の見地から、改善・開発、及び溶剤のリサイクル化等において努力しております。

当事業年度において当社が支出した研究開発費の総額は、83百万円であります。研究開発活動の内容を示すと次のとおりであります。

- (1) 地球温暖化現象やオゾン層破壊係数の大きい塩素系溶剤を対象に代替品の研究を行い、実用化して効果が現れております。
- (2) 現在、様々な洗浄剤がありますが、その目的・用途に合わせ、最善の製品を提案・提供すると共にリサイクル化を推進し、リサイクル溶剤を有効活用できるように考慮し開発を行っております。既に多数のユーザーより支持を受け、実績ともに効果が現れております。
- (3) 大気汚染防止法やPRTR法(特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律)に鑑み、環境汚染影響のより少ない溶剤を開発するとともに、有害物の大気中への排出を少なくする使用方法の選定や処理設備の検証を行い、お客様に提案できるよう活動を進めております。
- (4) より高度な品質を確保するための設備の検証や生産技術の確立、また有機溶剤の枠にとらわれない事業分野展開の助けとして、生産設備の開発を進めております。なかでも電子材料用途向けの溶剤供給を目指して、生産面と管理面の技術開発を進めております。

また、越谷工場での樹脂溶解関連における実務的な生産技術の確立、及び高効率生産設備開発に取り組んでおります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態

資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末における総資産は、158億50百万円(前事業年度末比4億70百万円減)となりました。

(流動資産)

当事業年度末における流動資産は、108億29百万円(前事業年度末比2億61百万円減)となりました。これは主に、売掛金の増加(同9億11百万円増)等があったものの、現金及び預金の減少(同10億27百万円減)、受取手形の減少(同2億63百万円減)等があったことによるものであります。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産は、50億20百万円(前事業年度末比2億8百万円減)となりました。これは主に、減価償却費の計上4億67百万円(同16百万円減)等があったものの、越谷工場及び兵庫工場の製造設備等の取得2億88百万円(同1億89百万円減)等があったことによるものであります。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債は、67億19百万円(前事業年度末比6億36百万円減)となりました。これは主に、買掛金の増加(同1億5百万円増)等があったものの、支払手形の減少(同1億91百万円減)、短期借入金の減少(同2億20百万円減)及び1年内返済予定の長期借入金の減少(同1億63百万円減)等があったことによるものであります。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債は、19億87百万円(前事業年度末比2億82百万円減)となりました。これは主に、長期借入金の減少(同2億17百万円減)、社債の減少(同70百万円減)等があったことによるものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産は、71億43百万円(前事業年度末比4億49百万円増)となりました。これは主に、利益剰余金の増加(同4億95百万円増)等があったことによるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物は、前年同期に比べて10億27百万円減少し、8億79百万円となりました。キャッシュ・フローの分析につきましては、「1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」との通りであります。キャッシュ・フロー関連指標のトレンドを示しますと下記の通りであります。

	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率(%)	41.0	45.1
時価ベースの 自己資本比率(%)	20.7	20.8
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率(%)	175.4	2,107.0
インタレスト・カバレッジ・ レシオ(倍)	27.6	2.5

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

- (注) 1 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
2 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
3 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(2) 経営成績

(売上高)

当事業年度における売上高は、景気低迷にともない出荷数量が減少したものの、原油・ナフサ市況が前年度と比較して高水準に推移したことにより販売単価もアップしたため、257億50百万円(前事業年度比9億42百万円増)となりました。

(売上原価・販売費及び一般管理費)

売上原価は、原油・ナフサ市況が前年度と比較して高水準に推移したことにより、217億31百万円(前事業年度比16億10百万円増)となりました。販売費及び一般管理費は、管理コストの削減に積極的に取り組んだ結果、28億31百万円(前事業年度比3億61百万円減)となりました。

(営業利益)

上記の結果、営業利益は11億87百万円(前事業年度比3億6百万円減)となりました。

(営業外損益)

営業外損益は、差引37百万円のマイナス(前事業年度は、44百万円のマイナス)となりました。受取利息及び配当金から、支払利息、手形売却損及び社債利息を差し引いた金融収支は、55百万円のマイナス(前事業年度は、70百万円のマイナス)となっております。

(経常利益)

上記の結果、経常利益は11億50百万円(前事業年度比3億円減)となりました。

(特別損益)

特別損益は、固定資産除却損7百万円等を計上したものの、保険解約返戻金14百万円等の計上により、8百万円のプラス(前事業年度は、4百万円のマイナス)となりました。

(税引前当期純利益及び当期純利益)

この結果、税引前当期純利益は、11億58百万円(前事業年度比2億87百万円減)となりました。税金費用を差し引いた当期純利益は、6億32百万円(前事業年度比1億82百万円減)となっております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当事業年度における設備投資については、生産性の合理化等に向けて設備の新設・改修に設備投資をした結果、当事業年度の設備投資額は、2億88百万円となりました。

2 【主要な設備の状況】

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
		建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡) [4,825]	工具、器具 及び備品	その他	合計	
越谷工場 (埼玉県越谷市)	シンナー 製造設備	1,270,167	189,418	1,234,334 (22,844)	22,869	31,375	2,748,165	70
兵庫工場 (兵庫県神崎郡 福崎町)	シンナー 製造設備	528,694	98,838	251,738 (17,604)	25,009	5,530	909,811	42

- (注) 1 上記中の [] 内は賃借中のものであり、外数であります。
 2 帳簿価額のうち「その他」は、建設仮勘定及び無形固定資産の合計であります。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 4 従業員数には嘱託、パートタイマー、アルバイトは含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却を除き、該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	11,760,000
計	11,760,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,592,000	4,592,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は1,000株 であります。
計	4,592,000	4,592,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

平成23年6月29日の株主総会及び取締役会決議に基づいて発行した会社法に基づく新株予約権は、次のとおりであります。

	事業年度末現在 (平成24年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年5月31日)
新株予約権の数(個)	70(注)1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	70,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	777(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成25年6月30日から 平成33年6月29日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 777 資本組入額 389	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に 関する事項	(注)4	同左

(注)1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株であります。

ただし、新株予約権の割当日後、当社が株式分割、株式無償割当てまたは株式併合を行う場合は、次の算式により付与株式数を調整、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{株式分割、株式無償割当てまたは株式併合の比率}$$

- 2 新株予約権の割当日後、当社が株式分割、株式無償割当てまたは株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割・株式無償割当て・株式併合の比率}}$$

また、新株予約権の割当日後に時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込価額を調整し、調整により生ずる端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

- 3 新株予約権の行使の条件は、次のとおりであります。
 新株予約権者は、権利行使時においても、当社の取締役の地位にあることを要するものとする。
 新株予約権者が死亡した場合は、新株予約権の相続を認めないものとする。
 その他の条件については、株主総会決議及び新株予約権発行にかかる本取締役会決議に基づき、定めるものとする。
- 4 当社が組織再編を実施する際の新株予約権の取扱いは、以下のとおりであります。
 当社が合併(合併により当社が消滅する場合に限る。)、吸収分割もしくは新設分割(それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。)、または株式交換もしくは株式移転(それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。)(以上を総称して以下、「組織再編行為」という。)をする場合においては、組織再編行為の効力発生時点において残存する募集新株予約権(以下、「残存新株予約権」という。)の新株予約権者に対し、合併後存続する株式会社または合併により設立する株式会社、吸収分割する事業に関して有する権利義務の全部または一部を承認する株式会社、新設分割により設立する株式会社、当社の発行済株式の全部を取得する株式会社及び株式移転により設立する株式会社(以上を総称して以下、「再編対象会社」という。)の新株予約権を下記の条件で交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定め、これが当社株主総会で承認された場合に限るものとする。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成7年10月19日(注)	450,000	4,592,000	297,000	729,000	400,280	666,880

(注) 有償の一般募集による増加

(入札による募集) 385,000株
 発行価格 1,320円
 資本組入額 660円

(入札によらない募集) 65,000株
 発行価格 1,470円
 資本組入額 660円

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	9	5	44	1	1	483	543	-
所有株式数(単元)	-	721	70	991	23	10	2,772	4,587	5,000
所有株式数の割合(%)	-	15.72	1.53	21.60	0.50	0.22	60.43	100.00	-

(注) 自己株式72,700株は、「個人その他」に72単元、「単元未満株式の状況」に700株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
坪井 誠一郎	東京都大田区	703	15.31
有限会社 坪井	東京都大田区南馬込 2丁目24 - 28	433	9.43
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内 1丁目6 - 6	260	5.66
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内 1丁目1 - 2	169	3.68
丸善石油化学株式会社	東京都中央区八丁堀 2丁目25 - 10	130	2.83
大伸化学従業員持株会	東京都港区芝大門 1丁目9 - 9	127	2.78
竹田 和平	愛知県名古屋市天白区	100	2.18
坪井 宏造	東京都大田区	80	1.76
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内 2丁目7 - 1	73	1.59
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町 1丁目4	64	1.39
計	-	2,140	46.61

(注) 当社は、自己株式72,700株(1.58%)を保有しておりますが、上記大株主からは除いております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 72,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,515,000	4,515	-
単元未満株式	普通株式 5,000	-	-
発行済株式総数	4,592,000	-	-
総株主の議決権	-	4,515	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式700株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 大伸化学株式会社	東京都港区芝大門 1丁目9-9	72,000	-	72,000	1.57
計	-	72,000	-	72,000	1.57

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、会社法に基づき、平成23年6月29日の定時株主総会及び取締役会において決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成23年6月29日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役5名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の 交付に関する事項	同上

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成23年8月9日)での決議状況 (取得期間平成23年8月9日～平成23年8月10日)	70,000	49,700
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	70,000	49,700
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

(注) 株式会社大阪証券取引所のJ-NET市場における取得であります。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	72,700	-	72,700	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要施策のひとつとして位置づけており、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

配当水準といたしましては、業績に対応した配当を行うことを基本としつつ、純資産配当率が市中の金利水準を上回ることを念頭におき、配当性向及び内部留保等を勘案して決定する方針をとっております。

また当社は、「取締役会の決議により毎年9月30日の株主名簿に記録された株主又は登録株式質権者に対し中間配当を行うことができる」旨を定款に定めておりますが、現在は期末配当1回のみ実施しております。これらの剰余金の配当の決定機関は期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の利益配分につきましては、上記基本方針に基づき業績等を勘案した結果、1株当たり25円の普通配当を実施することといたしました。この結果、配当性向は18.0%、純資産配当率は1.6%となりました。

内部留保資金の資金使途につきましては、今後予想される業界内の競争激化に対応し、将来の事業展開に向けた財務体質及び経営基盤の強化に活用して事業の拡大に努めてまいり所存であります。

なお当事業年度の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当金(円)
平成24年6月28日 定時株主総会決議	112	25

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月期	平成24年3月期
最高(円)	778	685	810	830	780
最低(円)	530	420	431	630	641

(注) 最高・最低株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所（JASDAQ市場）におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	714	695	700	721	723	767
最低(円)	680	641	669	692	685	708

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役会長		坪井 誠一郎	昭和3年5月6日生	昭和27年12月 昭和57年11月 昭和59年5月 昭和63年12月 平成10年6月	大伸化学株式会社設立 専務取締役就任 当社代表取締役社長就任 関東塗料工業組合理事就任 有限会社坪井設立 当社取締役会長就任(現任)	(注)2	703
代表取締役 社長		杉浦 久毅	昭和28年11月3日生	昭和51年4月 平成6年4月 平成9年4月 平成13年6月 平成14年7月 平成16年6月 平成21年6月	当社入社 当社名古屋営業所長 当社名古屋支店長 当社取締役営業本部長兼第1営業 部長就任 当社取締役営業本部長就任 当社常務取締役営業本部長就任 当社代表取締役社長就任(現任) 関東塗料工業組合理事就任(現任)	(注)2	25
常務取締役	営業本部長	石上 次郎	昭和26年6月30日生	昭和51年3月 平成9年4月 平成15年6月 平成21年6月	当社入社 当社大阪支店長 当社取締役大阪支店長就任 当社常務取締役営業本部長就任 (現任)	(注)2	23
常務取締役		遠藤 裕良	昭和32年11月10日生	昭和57年12月 平成12年4月 平成15年4月 平成17年6月 平成21年6月	当社入社 当社第2営業部長 当社資材部長 当社取締役資材部長就任 当社常務取締役就任(現任)	(注)2	35
取締役	営業本部 副本部長	高野 展行	昭和29年3月14日生	昭和59年3月 平成12年4月 平成14年4月 平成17年6月 平成19年4月 平成23年4月	当社入社 当社インキ統括部長 当社第1営業部長兼インキ統括部 長 当社取締役第1営業部長兼インキ 統括部長就任 当社取締役インキ統括部長就任 当社取締役営業本部副本部長就任 (現任)	(注)2	19
取締役	製造本部長 越谷工場長	飯塚 利明	昭和30年12月3日生	昭和53年3月 平成14年11月 平成21年6月	当社入社 当社越谷工場長 当社取締役製造本部長兼越谷工場 長就任(現任)	(注)2	19
監査役 (常勤)		塩川 一雄	昭和14年10月28日生	平成9年7月 平成12年6月	日経連労働コンサルタント(現東 京経営者協会公認経営労務コンサル タント)就任 当社常勤監査役就任(現任)	(注)3	11
監査役		服部 太一	昭和22年3月3日生	平成21年6月 平成22年6月	千代田開発株式会社退職 当社顧問 当社監査役就任(現任)	(注)4	-
監査役		池田 昭博	昭和20年5月12日生	平成24年6月	シージーエスター株式会社退職 当社監査役就任(現任)	(注)5	5
計							840

- (注) 1 常勤監査役塩川一雄ならびに監査役池田昭博は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 常勤監査役塩川一雄の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役服部太一の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役池田昭博の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 当社では業務執行の迅速化と効率化及び積極的な人材の登用を図るため、執行役員制度を導入しております。執行役員は以下のとおり3名であります。
- | | |
|--------------------|---------|
| 執行役員資材部長 | 山 田 陽 一 |
| 執行役員工業塗料統括部長 | 中 島 俊 夫 |
| 執行役員製造本部副本部長兼兵庫工場長 | 小 林 進 |

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

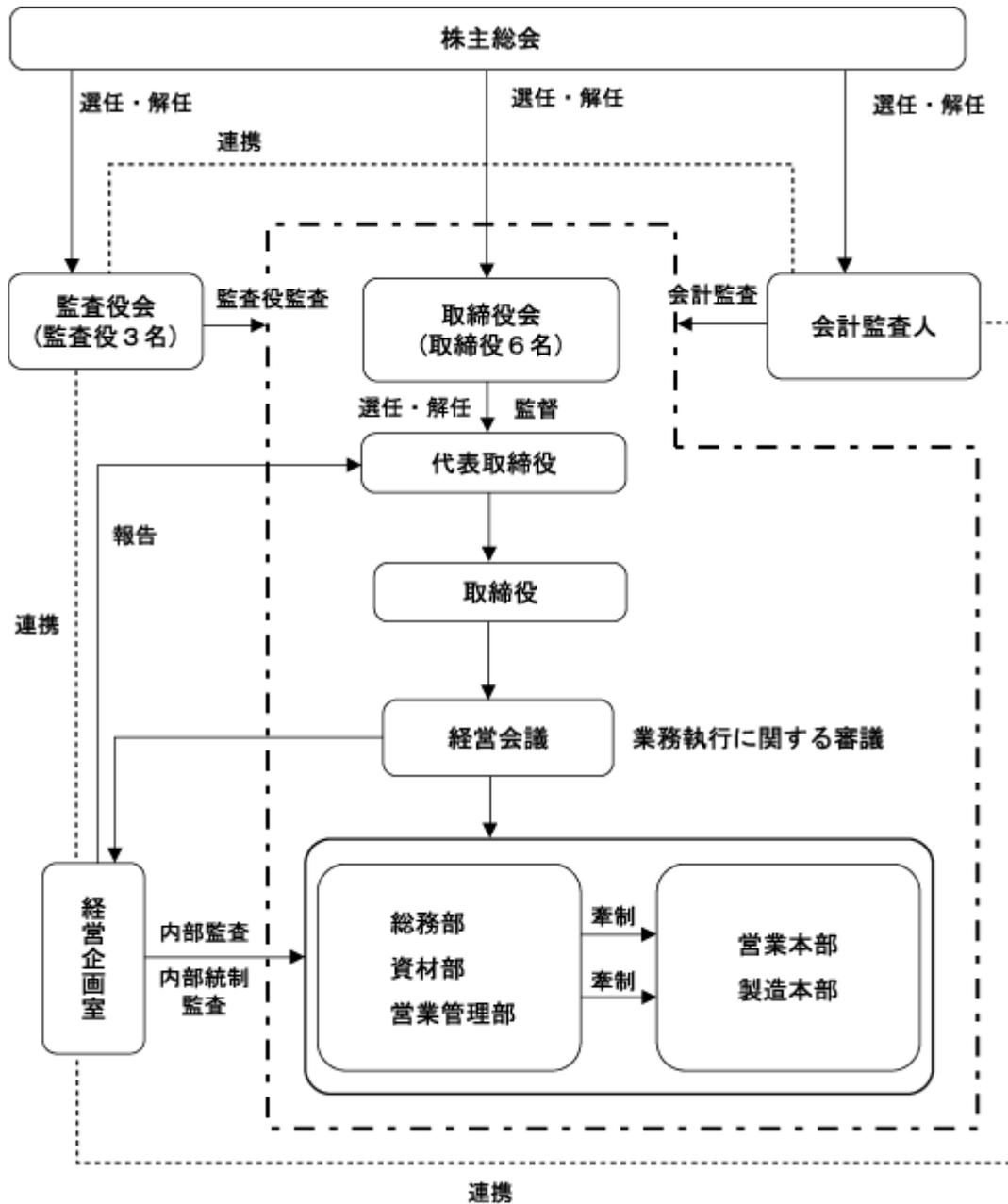
企業統治の体制

イ 企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由

有価証券報告書提出日現在、取締役会は、常勤取締役5名、非常勤取締役1名の計6名の取締役で構成され、定例として3ヵ月に1回、その他必要に応じて随時開催されており、経営上の重要事項について意思決定を行うとともに、経営計画の進捗状況を遅滞なく把握し取締役の監督を行っております。また監査役会は、常勤監査役1名、非常勤監査役2名の計3名で構成され、うち2名は社外監査役であり、各監査役とも取締役会及び経営会議その他の重要な会議に出席して、経営状態及び取締役の業務執行に対する適時適正な監査を行っております。

さらに当社では、取締役会付議事項の事前協議、その他全社的案件を審議する会議体として常勤取締役、常勤監査役を構成員とした経営会議を定期的あるいは随時開催することにより、経営及び業務運営管理に関する重要執行方針について、効率的かつ迅速に審議対応しております。加えて執行役員制度を導入することにより、一層機動的な業務執行を行える体制を整備拡充いたしました。

また上記体制におきましては、社外取締役は選任しておりませんが、当社といたしましては、当社の事業内容に精通した社内取締役で構成される取締役会と、独立した立場から監査機能を発揮する社外監査役を含む監査役会による現体制が、当社にとってよりふさわしいコーポレートガバナンスであると考えております。



ロ 内部統制システムの整備状況

当社は、内部管理体制を一層強化するために、牽制組織の整備を図っております。組織の形態といたしましては総務部、資材部、営業管理部、経営企画室等が事務統制、予算統制、適時開示等を行い各部門に対しても牽制機能を確保しております。また社内規程等につきましては、コンプライアンス体制の強化の一環として「企業行動指針」「社員・役員行動規範」を制定するとともに、不正行為等の早期発見のため「内部通報マニュアル」に基づく内部通報制度を導入しております。

加えてリスク管理体制につきましては「リスク管理方針」を定め、リスクの見直し対応ができる仕組みを整備しております。さらに内部監査機能として内部統制担当部門である経営企画室等が計画的に監査を実施することによりコンプライアンス対応、リスク管理のモニタリングを行っております。重ねて金融商品取引法に基づく「財務報告に係る内部統制制度」に関して、社長直轄の経営企画室が内部統制システムの整備運用状況について評価を行い、代表取締役社長が「内部統制報告書」において財務報告に係る内部統制は有効である旨の意見を表明しております。

ハ リスク管理体制の整備状況

発生が予想される各種リスクにつきましては、主管部門を定め経営企画室が定期的、あるいは随時見直しを行い、経営会議において内容を検討し対応を決定しております。

内部監査及び監査役監査

当社の内部監査及び監査役監査の組織は、内部監査につきましては社長直轄の組織である経営企画室3名が内部統制を含めた社内監査を担当し、監査役監査に関しましては常勤の社外監査役1名及び非常勤の監査役（社外監査役1名、社内監査役1名）が取締役の業務執行に対するモニタリングを含めた監査を実施しております。

また監査役は、会計監査人である應和監査法人との間で、取締役の職務執行状況に関する意見交換や期中に実施した業務監査の状況についての説明等の打合せを期中2回以上実施するなど効果的な連携により、業務全般に関して厳格な監査を行っております。

さらに監査役と内部監査を担当する経営企画室は、期中監査計画の内容について事前に打合せを行い、それぞれ合意した事項について監査を実施しており、結果についても適宜情報交換をしております。

社外取締役及び社外監査役

イ 社外取締役及び社外監査役の員数

社外取締役は選任しておりません。また、社外監査役は2名であります。

ロ 社外監査役と当社との人的関係、資本的関係または取引関係、その他の利害関係

社外監査役塩川一雄は、有価証券報告書提出日現在において当社株式11,000株を保有しておりますが、当社との人的関係、資本的関係または取引関係、その他の利害関係はありません。

社外監査役池田昭博は、当社の株主である三菱ガス化学(株)及び取引先である菱陽商事(株)の出身者であります。議決権比率及び取引金額も僅少であり、かつ退職後の年数も相当期間経過しており当社との特別な利害関係はありません。なお、同氏は有価証券報告書提出日現在において当社株式5,000株を保有しております。

八 社外監査役が会社の企業統治において果たす機能及び役割

当社の社外監査役2名は、いずれも会社経営に関する知見を有しており、経営会議、取締役会等において当社に対して有益な指摘・助言を行い、十分な監査機能を発揮することが期待されております。また、大阪証券取引所に対する独立役員の届出は1名のみ行っておりますが、社外監査役の2名は、いずれも取引所制定の有価証券上場規程による独立役員の要件を満たしており、社外監査役としての独立性は確保されております。

二 社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準または方針の内容

当社におきましては、社外監査役を選任するための独立性に関する基準または方針はありませんが、選任にあたっては会社法及び大阪証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

ホ 社外監査役の選任状況に関する当社の考え方

社外監査役の選任に当たりましては、当該監査役の過去及び現在の経歴を考慮するとともに、人格、識見等を含めて総合的に判断して決定したものです。

へ 社外監査役による監督または内部監査、監査役監査及び会計監査人との相互連携

当社の社外監査役による監査役監査は、独立性を持った中立的視点から、取締役会及び経営会議その他の重要な会議における取締役の職務執行等に対する意見表明のほか、内部監査部門である経営企画室との連携のもと、会計監査人とも情報を共有し実施されております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	165,900	150,480	2,620	-	12,800	8
監査役 (社外監査役を除く。)	5,000	4,800	-	-	200	1
社外監査役	23,400	21,000	-	-	2,400	2

(注) 上記の退職慰労金は、当事業年度の退職慰労引当金の繰入額であります。

ロ 提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

二 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役及び監査役の基本報酬は、その限度額をそれぞれ株主総会において定め、各人への配分は、取締役については取締役会にはかり、監査役については監査役会の協議に基づいて決定しております。なお、平成4年2月10日開催の定時株主総会において取締役の報酬限度額は、年額200,000千円以内(ただし使用人給与は含まない。)と決議し、平成6年6月29日開催の定時株主総会において監査役の報酬限度額は、年額30,000千円以内と決議しております。

また、平成23年6月29日開催の第59期定時株主総会において、上記の取締役報酬額とは別枠として、常勤取締役に対するストックオプションとしての新株予約権に関する報酬等は、年額15,000千円以内と決議しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

該当事項はありません。

ロ 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	31,137	30,826	3,940	-	-
非上場株式以外の株式	122,938	123,126	3,528	-	21,186

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名等

会計監査は、下記記載の指定社員2名及び会計監査業務に係る補助者である公認会計士3名、その他3名の計8名による監査体制がとられております。

公認会計士の氏名		継続関与年数	所属する監査法人
指定社員 業務執行社員	澤田 昌輝	(注)	應和監査法人
	星野 達郎	(注)	

(注) 関与年数が7年以内であるため記載を省略しております。

定款における取締役の定数又は取締役の資格制限についての定め方

イ 取締役の定数

当社の取締役は、定款により10名以内と定められております。

ロ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い累積投票によらない旨を定款に定めております。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

イ 自己の株式の取得

当社は、自己株式の取得について、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するためであります。

ロ 中間配当

当社は、取締役会の決議により毎年9月30日の株主名簿に記録された株主又は登録株式質権者に対し中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
18,000	-	18,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案した上で決定しております。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の財務諸表について、應和監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

4 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下のとおり財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準、ディスクロージャー制度に関する研修に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,661,571	1,633,912
受取手形	¹ 998,524	^{1, 3} 735,164
売掛金	6,178,212	7,089,554
商品及び製品	140,269	152,052
原材料及び貯蔵品	476,257	574,079
前払費用	23,482	24,820
繰延税金資産	93,517	78,316
預け金	¹ 445,074	¹ 491,735
未収入金	90,006	57,247
その他	1,188	50
貸倒引当金	16,795	7,152
流動資産合計	11,091,308	10,829,781
固定資産		
有形固定資産		
建物	² 2,422,033	² 2,438,233
減価償却累計額	1,339,952	1,418,891
建物（純額）	1,082,081	1,019,342
構築物	2,604,665	2,620,909
減価償却累計額	1,522,492	1,688,826
構築物（純額）	1,082,172	932,082
機械及び装置	2,496,874	2,492,942
減価償却累計額	2,123,489	2,206,056
機械及び装置（純額）	373,385	286,885
車両運搬具	163,523	163,391
減価償却累計額	103,871	113,579
車両運搬具（純額）	59,651	49,811
工具、器具及び備品	629,184	644,291
減価償却累計額	555,523	588,868
工具、器具及び備品（純額）	73,661	55,423
土地	² 1,388,441	² 1,500,703
建設仮勘定	-	44,190
有形固定資産合計	4,059,393	3,888,440
無形固定資産		
借地権	22,749	22,749
ソフトウェア	60,578	44,887
その他	6,544	6,144
無形固定資産合計	89,872	73,780

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	154,075	153,953
出資金	50	50
長期貸付金	102,000	81,000
従業員に対する長期貸付金	26,054	27,582
破産更生債権等	23,563	22,807
長期前払費用	21,257	14,249
繰延税金資産	120,963	101,032
差入保証金	122,738	121,555
保険積立金	528,657	554,836
会員権	24,525	24,525
その他	50	50
貸倒引当金	43,683	42,900
投資その他の資産合計	1,080,251	1,058,741
固定資産合計	5,229,517	5,020,962
資産合計	16,320,826	15,850,744
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,224,140	2,032,527
買掛金	2,847,011	2,952,478
短期借入金	2 760,000	2 540,000
1年内償還予定の社債	70,000	70,000
1年内返済予定の長期借入金	2 484,840	2 321,500
リース債務	5,732	7,231
未払金	285,368	267,538
未払費用	60,011	39,067
未払法人税等	361,744	309,227
未払消費税等	-	31,569
預り金	48,600	21,288
賞与引当金	130,750	126,480
役員賞与引当金	77,000	-
その他	818	917
流動負債合計	7,356,018	6,719,826
固定負債		
社債	560,000	490,000
長期借入金	2 1,175,250	2 958,250
リース債務	5,367	8,971
退職給付引当金	421,910	407,750
役員退職慰労引当金	103,991	118,591
その他	3,703	3,704
固定負債合計	2,270,222	1,987,266
負債合計	9,626,241	8,707,093

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	729,000	729,000
資本剰余金		
資本準備金	666,880	666,880
資本剰余金合計	666,880	666,880
利益剰余金		
利益準備金	86,245	86,245
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	74,758	75,738
別途積立金	2,275,000	2,375,000
繰越利益剰余金	2,878,990	3,273,124
利益剰余金合計	5,314,994	5,810,108
自己株式	2,091	51,791
株主資本合計	6,708,783	7,154,196
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	14,198	13,167
評価・換算差額等合計	14,198	13,167
新株予約権	-	2,620
純資産合計	6,694,584	7,143,650
負債純資産合計	16,320,826	15,850,744

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高		
製品売上高	22,469,889	23,056,836
商品売上高	2,338,173	2,693,777
売上高合計	24,808,062	25,750,614
売上原価		
製品期首たな卸高	128,029	123,657
当期製品製造原価	17,983,796	19,267,901
合計	18,111,825	19,391,558
製品期末たな卸高	123,657	135,831
製品売上原価	17,988,168	19,255,727
商品期首たな卸高	16,759	16,612
当期商品仕入高	2,132,190	2,475,359
合計	2,148,949	2,491,972
商品期末たな卸高	16,612	16,221
商品売上原価	2,132,337	2,475,751
売上原価合計	20,120,505	21,731,478
売上総利益	4,687,557	4,019,136
販売費及び一般管理費		
運賃	1,588,968	1,478,974
貸倒引当金繰入額	-	10,426
役員報酬	167,280	176,280
従業員給料及び手当	384,665	366,719
賞与	128,285	57,487
役員賞与引当金繰入額	77,000	-
賞与引当金繰入額	59,596	47,591
退職給付費用	41,547	42,907
役員退職慰労引当金繰入額	15,700	15,400
役員退職慰労金	7,200	-
法定福利及び厚生費	90,064	69,190
交際費	44,142	48,983
通信交通費	89,585	83,682
賃借料	166,375	142,436
減価償却費	55,066	60,600
技術開発費	14,428	-
その他	263,041	251,514
販売費及び一般管理費合計	3,192,947	2,831,342
営業利益	1,494,610	1,187,793

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	4,258	3,268
受取配当金	3,373	7,468
受取保険金	6,070	2,549
保険返戻金	7,643	712
その他	13,797	14,692
営業外収益合計	35,143	28,691
営業外費用		
支払利息	53,376	37,431
手形売却損	14,061	19,107
社債利息	10,441	9,360
為替差損	19	-
その他	1,426	531
営業外費用合計	79,324	66,430
経常利益	1,450,428	1,150,054
特別利益		
固定資産売却益	² 3,490	² 3,240
貸倒引当金戻入額	5,656	-
受取保険金	24,173	-
受取補償金	8,501	-
保険解約返戻金	-	14,518
特別利益合計	41,823	17,759
特別損失		
投資有価証券評価損	-	1,410
固定資産売却損	³ 47	³ 329
固定資産除却損	⁴ 24,776	⁴ 7,715
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	21,211	-
特別損失合計	46,035	9,455
税引前当期純利益	1,446,215	1,158,358
法人税、住民税及び事業税	646,178	489,549
法人税等調整額	15,001	36,015
法人税等合計	631,176	525,565
当期純利益	815,038	632,792

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1 材料費					
期首材料たな卸高		430,344		469,321	
当期材料仕入高		16,076,866		17,425,728	
計		16,507,210		17,895,049	
期末材料たな卸高		469,321		567,551	
当期材料費		16,037,889	89.2	17,327,498	89.9
2 労務費					
賃金		410,936		452,291	
退職給付費用		57,950		65,425	
賞与引当金繰入額		70,337		71,306	
その他労務費		280,469		216,675	
当期労務費		819,694	4.6	805,698	4.2
3 経費					
減価償却費		430,581		408,512	
荷造発送費		156,370		151,721	
その他経費		539,260		574,470	
当期経費		1,126,212	6.3	1,134,704	5.9
当期総製造費用		17,983,796	100.0	19,267,901	100.0
当期製品製造原価		17,983,796		19,267,901	

(注) 原価計算の方法は、実際原価計算による組別総合原価計算を採用しております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	729,000	729,000
当期末残高	729,000	729,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	666,880	666,880
当期末残高	666,880	666,880
資本剰余金合計		
当期首残高	666,880	666,880
当期末残高	666,880	666,880
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	86,245	86,245
当期末残高	86,245	86,245
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	79,732	74,758
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	4,974	980
当期変動額合計	4,974	980
当期末残高	74,758	75,738
別途積立金		
当期首残高	2,175,000	2,275,000
当期変動額		
別途積立金の積立	100,000	100,000
当期変動額合計	100,000	100,000
当期末残高	2,275,000	2,375,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	2,296,657	2,878,990
当期変動額		
剰余金の配当	137,679	137,679
固定資産圧縮積立金の取崩	4,974	980
別途積立金の積立	100,000	100,000
当期純利益	815,038	632,792
当期変動額合計	582,333	394,133
当期末残高	2,878,990	3,273,124

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	4,637,635	5,314,994
当期変動額		
剰余金の配当	137,679	137,679
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
当期純利益	815,038	632,792
当期変動額合計	677,359	495,113
当期末残高	5,314,994	5,810,108
自己株式		
当期首残高	2,091	2,091
当期変動額		
自己株式の取得	-	49,700
当期変動額合計	-	49,700
当期末残高	2,091	51,791
株主資本合計		
当期首残高	6,031,423	6,708,783
当期変動額		
剰余金の配当	137,679	137,679
当期純利益	815,038	632,792
自己株式の取得	-	49,700
当期変動額合計	677,359	445,413
当期末残高	6,708,783	7,154,196
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	3,335	14,198
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,862	1,030
当期変動額合計	10,862	1,030
当期末残高	14,198	13,167
新株予約権		
当期首残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	2,620
当期変動額合計	-	2,620
当期末残高	-	2,620
純資産合計		
当期首残高	6,028,087	6,694,584
当期変動額		
剰余金の配当	137,679	137,679
当期純利益	815,038	632,792
自己株式の取得	-	49,700
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,862	3,651
当期変動額合計	666,496	449,065
当期末残高	6,694,584	7,143,650

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,446,215	1,158,358
減価償却費	484,810	467,972
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	21,211	-
為替差損益（は益）	19	-
退職給付引当金の増減額（は減少）	7,973	14,160
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	12,700	14,600
株式報酬費用	-	2,620
賞与引当金の増減額（は減少）	11,700	4,270
役員賞与引当金の増減額（は減少）	6,000	77,000
貸倒引当金の増減額（は減少）	12,128	10,426
受取利息及び受取配当金	7,632	10,737
支払利息及び社債利息	63,817	46,791
投資有価証券評価損益（は益）	-	1,410
有形固定資産売却損益（は益）	3,443	2,911
有形固定資産除却損	11,929	2,621
保険解約損益（は益）	8,226	68
受取保険金	24,173	-
受取補償金	8,501	-
売上債権の増減額（は増加）	303,623	647,981
たな卸資産の増減額（は増加）	34,754	109,604
預け金の増減額（は増加）	163,346	46,661
仕入債務の増減額（は減少）	265,760	91,260
未払債務の増減額（は減少）	33,432	2,560
その他の流動資産の増減額（は増加）	24,986	31,813
その他の投資等の増減額（は増加）	10,086	8,904
その他の流動負債の増減額（は減少）	8,155	28,523
その他の固定負債の増減額（は減少）	3,703	-
小計	2,284,651	689,063
利息及び配当金の受取額	10,390	10,734
利息の支払額	63,341	45,996
保険金の受取額	24,173	-
補償金の受取額	8,501	-
法人税等の支払額	518,914	540,086
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,745,460	113,715

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	1,109	1,142
有形固定資産の取得による支出	728,160	267,753
有形固定資産の売却による収入	9,706	7,402
無形固定資産の取得による支出	21,170	9,695
貸付けによる支出	13,000	5,500
貸付金の回収による収入	19,707	24,972
保険積立金の積立による支出	73,776	33,594
保険積立金の解約による収入	48,928	7,347
差入保証金の差入による支出	92,022	1,502
差入保証金の回収による収入	69,163	1,545
その他の投資等の増減額（ は増加）	1,500	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	783,233	277,921
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	700,000	220,000
長期借入れによる収入	400,000	110,000
長期借入金の返済による支出	468,920	490,340
社債の償還による支出	70,000	70,000
リース債務の返済による支出	5,607	5,732
配当金の支払額	137,679	137,679
自己株式の取得による支出	-	49,700
財務活動によるキャッシュ・フロー	982,206	863,451
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	19,978	1,027,658
現金及び現金同等物の期首残高	1,927,550	1,907,571
現金及び現金同等物の期末残高	1,907,571	879,912

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日前1ヵ月の市場価格等の平均に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)。

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品、製品、原材料

総平均法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

貯蔵品

最終仕入原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

リース資産以外の有形固定資産

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備は除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 7～50年

機械装置及び運搬具 4～9年

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。なお、平成20年3月31日以前に契約を行ったリース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(2) 無形固定資産

リース資産以外の無形固定資産

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、平成20年3月31日以前に契約を行ったリース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 長期前払費用

均等償却をしております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

営業債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、翌事業年度支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、翌事業年度支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)により均等償却しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定率法により、発生の翌事業年度から費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

6 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、ヘッジ会計の特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....金利スワップ取引

ヘッジ対象.....借入金の利息

(3) ヘッジ方針

将来の金利の変動によるリスク回避を目的に行っており、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ会計の特例処理によっている金利スワップであるため決算日における有効性の評価を省略しております。

7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 債権流動化による譲渡残高は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	2,342,496千円	2,591,598千円
預け金	445,074千円	491,735千円
(注) 「預け金」は譲渡済売上債権のうち、債権買取会社への期末現在の必要留保金額であります。		

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
建物	461,891千円	439,282千円
土地	556,546千円	553,118千円
計	1,018,437千円	992,400千円

上記に対応する債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	284,500千円	415,000千円
1年内返済予定の長期借入金	229,000千円	136,000千円
長期借入金	606,500千円	470,500千円
計	1,120,000千円	1,021,500千円

3 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	- 千円	2,750千円
支払手形	- 千円	336,739千円

(損益計算書関係)

1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	95,961千円	83,954千円

2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
車両運搬具	3,199千円	2,711千円
工具、器具及び備品	291千円	529千円
計	3,490千円	3,240千円

3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械及び装置	- 千円	291千円
車両運搬具	47千円	37千円
計	47千円	329千円

4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	4,715千円	1,277千円
構築物	3,206千円	423千円
機械及び装置	3,251千円	816千円
車両運搬具	179千円	28千円
工具、器具及び備品	576千円	75千円
固定資産撤去費用	12,846千円	5,094千円
計	24,776千円	7,715千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当事業年度末 (株)
普通株式	4,592,000	-	-	4,592,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当事業年度末 (株)
普通株式	2,700	-	-	2,700

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	137,679	30.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	137,679	30.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当事業年度末 (株)
普通株式	4,592,000	-	-	4,592,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当事業年度末 (株)
普通株式	2,700	70,000	-	72,700

(変動事由の概要)

平成23年8月9日の取締役会の決議による自己株式の取得 70,000株

3 新株予約権等に関する事項

内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(千円)
		当事業年度期首(株)	増加(株)	減少(株)	当事業年度末(株)	
ストック・オプションとしての新株予約権						2,620
合計						2,620

(注) スtock・オプションとしての新株予約権は、権利行使期間の初日が到来していません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	137,679	30.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	112,982	25.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金	2,661,571千円	1,633,912千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	754,000千円	754,000千円
現金及び現金同等物	1,907,571千円	879,912千円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については銀行借入及び社債の発行による方針です。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿って期日管理及び与信管理を行い、取引先の信用状況を四半期ごとに把握する体制としています。また、投資有価証券は株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っています。

借入金の使途は運転資金（主として短期）及び設備投資資金（長期）であり、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。なお、デリバティブは内部管理規程に従い、実需の範囲で行うこととしております。社債の使途は設備投資資金であります。なお、資金調達に係る流動性リスクは、資金計画を作成、更新するとともに、手許流動性の維持などにより管理しております。

デリバティブ取引は、借入金の金利変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、前述の「重要な会計方針」に記載されている「ヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

また、「デリバティブ取引関係」の注記事項に記載されているデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（(注)2参照）。

前事業年度（平成23年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,661,571	2,661,571	-
(2) 受取手形	998,524	998,524	-
(3) 売掛金	6,178,212	6,178,212	-
(4) 投資有価証券 その他有価証券	122,938	122,938	-
(5) 長期貸付金	128,054	128,054	-
資産計	10,089,299	10,089,299	-
(1) 支払手形	2,224,140	2,224,140	-
(2) 買掛金	2,847,011	2,847,011	-
(3) 短期借入金	760,000	760,000	-
(4) 社債	630,000	649,422	19,422
(5) 長期借入金	1,660,090	1,648,585	11,504
負債計	8,121,242	8,129,160	7,918
デリバティブ取引	-	-	-

当事業年度（平成24年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,633,912	1,633,912	-
(2) 受取手形	735,164	735,164	-
(3) 売掛金	7,089,554	7,089,554	-
(4) 投資有価証券 その他有価証券	123,126	123,126	-
(5) 長期貸付金	108,582	108,582	-
資産計	9,690,339	9,690,339	-
(1) 支払手形	2,032,527	2,032,527	-
(2) 買掛金	2,952,478	2,952,478	-
(3) 短期借入金	540,000	540,000	-
(4) 社債	560,000	578,710	18,710
(5) 長期借入金	1,279,750	1,275,851	3,898
負債計	7,364,755	7,379,567	14,811
デリバティブ取引	-	-	-

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(5) 長期貸付金

長期貸付金の時価については、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

負 債

(1) 支払手形、(2) 買掛金、(3) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 社債

社債の時価については、元利金の合計額を同様の新規発行を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(5) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

区分	平成23年3月31日	平成24年3月31日
非上場株式	31,137千円	30,826千円

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券 その他有価証券」には含めていません。

(注) 3 金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成23年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,661,571	-	-	-
受取手形	998,524	-	-	-
売掛金	6,178,212	-	-	-
長期貸付金	24,262	93,548	5,604	4,640
合計	9,862,569	93,548	5,604	4,640

当事業年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,633,912	-	-	-
受取手形	735,164	-	-	-
売掛金	7,089,554	-	-	-
長期貸付金	25,114	72,256	4,962	6,250
合計	9,483,745	72,256	4,962	6,250

(注) 4 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額
 附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご覧ください。

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前事業年度(平成23年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	90,639	62,720	27,919
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	32,298	39,487	7,189
合計		122,938	102,208	20,729

当事業年度(平成24年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	89,687	64,118	25,569
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	33,439	37,821	4,382
合計		123,126	101,940	21,186

2 減損処理を行った有価証券

表中の取得原価は、減損処理後の帳簿価額であります。なお、当事業年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損1,410千円を計上しております。

なお、株式の減損にあたっては、当事業年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、金額の重要性、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前事業年度(平成23年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	483,000	319,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当事業年度(平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	319,000	228,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。

また、総合設立型厚生年金基金制度である関東塗料厚生年金基金に加入しております。なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前事業年度 (平成22年3月31日現在)	当事業年度 (平成23年3月31日現在)
年金資産の額	37,626,323千円	35,714,712千円
年金財政計算上の給付債務の額	40,540,156千円	39,314,689千円
差引額	2,913,833千円	3,599,977千円

(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合

前事業年度 3.21%(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当事業年度 3.31%(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成22年3月31日現在)	当事業年度 (平成23年3月31日現在)
未償却過去勤務債務残高	5,295,312千円	4,816,462千円
剰余金、不足金等	2,381,479千円	1,216,485千円

2 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
退職給付債務	803,170千円	829,797千円
年金資産	375,536千円	442,130千円
未積立退職給付債務	427,633千円	387,666千円
未認識過去勤務債務	95,064千円	71,298千円
未認識数理計算上の差異	100,788千円	51,215千円
退職給付引当金	421,910千円	407,750千円

3 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
勤務費用	56,577千円	57,227千円
利息費用	11,896千円	12,047千円
期待運用収益	2,482千円	2,816千円
過去勤務債務の費用処理額	23,766千円	23,766千円
数理計算上の差異の費用処理額	6,192千円	17,637千円
小計	48,418千円	60,329千円
総合設立型厚生年金基金拠出金	52,773千円	48,002千円
合計	101,191千円	108,332千円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1.50%	1.50%

(3) 期待運用収益率

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
0.75%	0.75%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

5年

(5) 数理計算上の差異の処理年数

12年

(ストック・オプション等関係)

1 費用計上額及び科目名

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
販売費及び一般管理費の株式報酬費用	- 千円	2,620千円

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

決議年月日	平成23年 6月29日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 5名
株式の種類及び付与数	普通株式 70,000株
付与日	平成23年 6月29日
権利確定条件	当社の取締役の地位にあることを要する。
対象勤務期間	定めておりません。
権利行使期間	平成25年 6月30日～平成33年 6月29日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度(平成24年3月31日)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

決議年月日	平成23年 6月29日
権利確定前	
前事業年度末(株)	-
付与(株)	70,000
失効(株)	-
権利確定(株)	-
未確定残(株)	70,000
権利確定後	
前事業年度末(株)	-
権利確定(株)	-
権利行使(株)	-
失効(株)	-
未行使残(株)	-

単価情報

決議年月日	平成23年 6月29日
権利行使価格(円)	777
行使時平均株価(円)	-
付与日における公正な評価単価(円)	99

3 当事業年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

(1) 使用した算定技法

ブラック・ショールズ式

(2) 使用した主な基礎数値及びその見積方法

株価変動性 25.44%

平成17年7月25日から平成23年7月15日の株価実績に基づき算定しております。

予想残存期間 5.96年

算定時点から権利行使期間の中間点までを満期までの期間としております。

予想配当 30円/株

平成22年3月期及び平成23年3月期の1株当たり配当実績の単純平均値であります。

無リスク利率 0.49%

予想残存期間と同程度の残存期間を持つ国債の利回りであります。

4 スtock・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
流動資産		
賞与引当金	52,862千円	47,746千円
未払事業税	27,621千円	22,113千円
貸倒引当金	2,090千円	- 千円
未払費用	9,950千円	8,812千円
その他	8,553千円	8,553千円
計	101,077千円	87,225千円
固定資産		
貸倒引当金	4,343千円	949千円
退職給付引当金	170,578千円	144,261千円
減価償却費	5,160千円	4,784千円
計	180,082千円	149,995千円
繰延税金資産合計	281,159千円	237,221千円
繰延税金負債		
流動負債		
未収入金	7,560千円	8,909千円
計	7,560千円	8,909千円
固定負債		
建物等圧縮積立金	50,738千円	41,467千円
その他有価証券評価差額金	8,381千円	7,495千円
計	59,119千円	48,963千円
繰延税金負債合計	66,679千円	57,872千円
繰延税金資産の純額	214,480千円	179,349千円

(注) 繰延税金資産の算定に当たり繰延税金資産から控除された金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産の算定に当たり繰延税金資産から控除された金額	102,396千円	67,360千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.4%	40.4%
(調整)		
スケジュールリング不能な一時差異	0.6%	2.2%
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.4%	4.6%
住民税均等割額	0.6%	0.9%
法人税特別控除額	0.1%	0.1%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	- %	1.7%
その他	- %	0.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.6%	45.4%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の40.4%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは37.8%、平成27年4月1日以降のものについては35.4%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が19,793千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が20,863千円、その他有価証券評価差額金が1,069千円、それぞれ増加しております。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（賃貸等不動産関係）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

当社の事業は、シンナー製造事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%超であるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客に対する売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東洋インキ(株)	5,452,144	シンナー製造業

(注) 上記の相手先、東洋インキ(株)には、東洋インキ北海道(株)、東洋インキ東北(株)、東洋インキ中四国(株)、東洋インキ九州(株)等の販売高を含んでおります。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	1,458円74銭	1,580円12銭
1株当たり当期純利益金額	177円60銭	139円25銭

- (注) 1 前事業年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 2 当事業年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	6,694,584	7,143,650
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	2,620
(うち新株予約権)(千円)	(-)	(2,620)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	6,694,584	7,141,029
普通株式の発行済株式数(株)	4,592,000	4,592,000
普通株式の自己株式数(株)	2,700	72,700
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	4,589,300	4,519,300

- 4 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	815,038	632,792
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	815,038	632,792
普通株式の期中平均株式数(株)	4,589,300	4,544,355
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	-	新株予約権 70個 普通株式 70,000株 これらの詳細については、「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資 有価証券	その他 有価証券	㈱三井住友フィナンシャルグループ	8,766	24,500
		㈱三菱UFJフィナンシャル・グループ	56,980	24,159
		㈱りそなホールディングス	8,600	3,405
		三井住友トラスト・ホールディングス(株)	62,580	17,459
		住友化学(株)	25,750	9,038
		日立建機(株)	6,473	11,631
		協和発酵キリン(株)	6,000	5,346
		㈱稲葉製作所	6,000	5,874
		大成ラミック(株)	100	262
		コマニ - (株)	23,466	21,448
		オ - ウエル(株)	20,000	5,750
		大勤化成股分有限公司	900,000	25,076
		計	1,124,715	153,953
		合計		1,124,715

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,422,033	27,730	11,529	2,438,233	1,418,891	89,191	1,019,342
構築物	2,604,665	17,541	1,297	2,620,909	1,688,826	167,207	932,082
機械及び装置	2,496,874	27,949	31,882	2,492,942	2,206,056	112,491	286,885
車両運搬具	163,523	25,825	25,957	163,391	113,579	32,316	49,811
工具、器具及び備品	629,184	25,929	10,822	644,291	588,868	44,062	55,423
土地	1,388,441	112,262	-	1,500,703	-	-	1,500,703
建設仮勘定	-	44,190	-	44,190	-	-	44,190
有形固定資産計	9,704,723	281,428	81,489	9,904,662	6,016,222	445,270	3,888,440
無形固定資産							
借地権	22,749	-	-	22,749	-	-	22,749
ソフトウェア	121,349	6,610	2,775	125,184	80,297	22,302	44,887
その他	13,219	-	-	13,219	7,074	400	6,144
無形固定資産計	157,317	6,610	2,775	161,153	87,372	22,702	73,780
長期前払費用	29,203	301	6,020	23,484	9,235	1,288	14,249

(注) 当期増加額のうち主な資産

越谷工場	建物	26,575千円
	構築物	9,141
	機械及び装置	11,188
	車両運搬具	3,260
	工具、器具及び備品	7,610
	土地	112,262
	ソフトウェア	5,066
兵庫工場	構築物	8,000
	機械及び装置	5,011
	車両運搬具	8,805
	工具、器具及び備品	16,219
本社	車両運搬具	4,882
東京支店	車両運搬具	3,664
貸与資産	機械及び装置	11,750

【社債明細表】

銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
第1回無担保社債	平成22年2月26日	270,000 (30,000)	240,000 (30,000)	1.21	無担保	平成32年2月26日
第2回無担保社債	平成22年2月26日	180,000 (20,000)	160,000 (20,000)	1.24	無担保	平成32年2月26日
第3回無担保社債	平成22年2月25日	90,000 (10,000)	80,000 (10,000)	1.33	無担保	平成32年2月25日
第4回無担保社債	平成22年2月26日	90,000 (10,000)	80,000 (10,000)	1.18	無担保	平成32年2月26日
合計	-	630,000 (70,000)	560,000 (70,000)	-	-	-

(注) 1 「当期首残高」及び「当期末残高」欄の()は、1年内償還予定の金額であります。

2 決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
70,000	70,000	70,000	70,000	70,000

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	760,000	540,000	0.90	-
1年内返済予定の長期借入金	484,840	321,500	1.78	-
1年内返済予定のリース債務	5,732	7,231	2.27	-
長期借入金(1年内返済予定のものを除く。)	1,175,250	958,250	1.94	平成30年9月28日
リース債務(1年内返済予定のものを除く。)	5,367	8,971	2.43	平成29年9月30日
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	2,431,190	1,835,952	-	-

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年内返済予定のものを除く。)の決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	227,000	222,000	214,500	112,000
リース債務	1,909	1,956	2,004	2,054

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	60,479	2,089	-	12,515	50,052
賞与引当金	130,750	118,898	123,168	-	126,480
役員賞与引当金	77,000	-	77,000	-	-
役員退職慰労引当金	103,991	15,400	800	-	118,591

(注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、一般債権の貸倒実績率の洗替額9,670千円と、債権回収に伴う取崩額2,845千円であります。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(a) 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	8,508
預金	
当座預金	866,786
普通預金	4,329
別段預金	288
定期預金	754,000
計	1,625,404
合計	1,633,912

ロ 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ウチゲン	43,673
東鉱商事(株)	41,326
(株)中島商会	32,150
(株)西井塗料産業	21,586
(株)タムラ製作所	20,068
その他	576,359
合計	735,164

(ロ)期日別内訳

期日	金額(千円)
1ヵ月以内	8,645
2ヵ月以内	22,597
3ヵ月以内	235,355
4ヵ月以内	396,262
5ヵ月以内	72,302
合計	735,164

八 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東洋インキ(株)	2,708,725
D I Cグラフィックス(株)	606,211
サカタインクス(株)	505,305
オーウエル(株)	271,406
大日精化工業(株)	219,775
その他	2,778,129
合計	7,089,554

(注) 上記の相手先、東洋インキ(株)には、東洋インキ北海道(株)、東洋インキ東北(株)、東洋インキ中四国(株)、東洋インキ九州(株)等の販売高を含んでおります。

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	(C) (A) + (B) × 100	(A) + (D) 2 (B) 366
6,178,212	27,038,145	26,126,803	7,089,554	78.7	89.8

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上表に関しては、売掛金残高の増減経過を的確に示す必要から、全ての金額に消費税等を含めて表示しております。

二 商品及び製品

品目	金額(千円)
商品	
塗装作業用衣類	735
その他	15,485
計	16,221
製品	
ラッカーシンナー類	5,833
合成樹脂塗料用シンナー類	3,233
洗浄用シンナー類	14,235
印刷用溶剤類	18,012
特殊シンナー類	6,378
単一溶剤類	75,065
エタノール・その他	8,023
樹脂カット類	5,049
計	135,831
合計	152,052

ホ 原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
原材料	
炭化水素類	100,426
アルコール類	128,211
ケトン類	86,890
エステル類	164,259
グリコール類	46,269
その他原料類	33,141
空缶	8,352
計	567,551
貯蔵品	
シール・ラベル	4,158
キャップ類	1,028
ダンボール	1,124
その他	216
計	6,527
合計	574,079

(b) 負債の部

イ 支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
住友商事ケミカル(株)	828,055
中央化成品(株)	216,911
昭光通商(株)	119,171
三井物産ケミカル(株)	103,075
菱陽商事(株)	72,823
その他	692,489
合計	2,032,527

(ロ)期日別内訳

期日	金額(千円)
1ヵ月以内	869,277
2ヵ月以内	471,634
3ヵ月以内	427,658
4ヵ月以内	263,956
合計	2,032,527

ロ 買掛金

相手先	金額(千円)
双日(株)	1,334,837
住友商事ケミカル(株)	390,445
サンユインダストリアル(株)	335,934
中央化成品(株)	104,753
エイシンケミカル(株)	88,694
その他	697,814
合計	2,952,478

八 短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三井住友銀行	340,000
(株)三菱東京UFJ銀行	100,000
(株)りそな銀行	100,000
合計	540,000

二 長期借入金

相手先	金額(千円)	うち1年内返済予定の長期借入金 (千円)
(株)三井住友銀行	405,000	80,000
(株)三菱東京UFJ銀行	201,500	56,000
(株)りそな銀行	70,000	15,000
(株)みずほ銀行	291,250	61,000
住友信託銀行(株)	202,500	82,500
日本生命保険(相)	109,500	27,000
合計	1,279,750	321,500

(注) 住友信託銀行株式会社は、平成24年4月1日をもって中央三井信託銀行株式会社及び中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、三井住友信託銀行株式会社となっております。

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当事業年度
売上高 (千円)	6,659,029	13,224,367	19,760,281	25,750,614
税引前 四半期(当期)純利益金額 (千円)	204,525	470,073	802,856	1,158,358
四半期(当期)純利益金額 (千円)	116,211	267,050	441,364	632,792
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	25.32	58.44	96.95	139.25

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	25.32	33.15	38.57	42.36

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り(注)1	
取扱場所(注)2	(特別口座) 東京都中央区八重洲二丁目3番1号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人(注)2	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 http://www.daishin-chemical.co.jp
株主に対する特典	なし

(注) 1 単元未満株式について、次の権利以外の権利を行使することができない旨を定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求する権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

(注) 2 株主名簿管理人及び特別口座の口座管理人である住友信託銀行株式会社は、平成24年4月1日をもって中央三井信託銀行株式会社及び中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、商号を「三井住友信託銀行株式会社」に変更し、以下のとおり商号・住所等が変更となっております。

取扱場所 (特別口座)
東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

株主名簿管理人 (特別口座)
東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第59期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

平成23年6月30日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年6月30日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第60期第1四半期(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

平成23年8月10日関東財務局長に提出

第60期第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)

平成23年11月9日関東財務局長に提出

第60期第3四半期(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)

平成24年2月8日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）
の規定に基づく臨時報告書

平成23年7月1日関東財務局長に提出

(5) 自己株券買付状況報告書

平成23年9月9日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 6 月28日

大伸化学株式会社
取締役会 御中

應 和 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員

公認会計士 澤 田 昌 輝

指定社員
業務執行社員

公認会計士 星 野 達 郎

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大伸化学株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第60期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大伸化学株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、大伸化学株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、大伸化学株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。